

都市防災のフロントランナー 復興の先のまちづくりを推進

5年目の復興状況を世界に発信

平成27年3月14日から18日まで、「第3回国連防災世界会議」が仙台市で開催された。187カ国約6500人が参加した国連主催の本体会議に加え、延べ15万人以上が参加した数多くのパブリック・フォーラム（一部は八戸市、一関市、陸前高田市、石巻市、多賀城市、福島市でも開催）も行われるなど、大きな盛り上がりを見せた。また最終日の本体会議では、今後15年間の世界の防災指針「仙台防災枠組2015―2030」が、防災に対する各国の関与を示した「仙台宣言」とともに採択され、無事閉幕した。

ご承知のように同会議は、国連の主催により開催される国際的な防災戦略会議だ。第1回は横浜市（平成6年）、第2回は神戸市（平成16年）で開催された。日本開催が続いているのは、開催都市の誘致の結果でもあるが、

震災などの防災対策で日本が世界のフロントランナーと位置付けられていることも大きい。さらに神戸市は阪神淡路大震災（平成6年）、仙台市は東日本大震災（平成23年）という、未曾有の自然災害の被災と復興を経験していることが、誘致が成功した大きな要因となった。

とりわけ仙台会議は、被災から4年後の開催だ（神戸会議は被災10年後）。仙台会議は首脳級会議ということで、復興途上の状況を実務者と首脳級参加者が直接見聞できるという意味でも、開会前から大きな注目を集めていた。

大震災発生直後の平成23年5月に「震災の経験を世界に発信する責務がある」との思いから国連防災世界会議の誘致を表明し、積極的に推進した奥山恵美子・仙台市長は、「着実に進捗しつつある仙台市の復興状況の発信だけでなく、政令指定都市として東北地方全体の正確な復興状況の発信とともに、

おくやま へみこ
奥山恵美子
仙台市長



例えば原発事故後のさまざまな風評被害などについても、払拭のための絶好の機会になると考えていた」と語る。各国の参加者は実際、被災現地の視察も広範に行ったが、仙台市内の復興の早さには格別の驚きを見せたようだ。

「会議の参加者の中にはハイチやフィリピンなど、近年の大震災後に何年も復興が進まない現状に苦しむ実務者もおられました。そのため仙台を中心に被災地を視察した結果、バラツキはあっても各地で復興が着実



国連防災世界会議本体会議（奥山市長の挨拶）

に推進されていること、高い技術力、豊富なマンパワー、市民の結束力の強さなどに非常に驚かれています」（奥山市長）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は観測史上最大の災害となった。平成27年3月時点で判明している主な被害は死者・行方不明者が1万8475人、建築物の全・半壊は計40万戸以上、震災直後に40万人以上の人々が避難生活を余儀なくされ、現在も20万人以上が避難生活を送っている（数値は警察庁発表）。経済損失については最終的に20兆円〜25兆円にも達するとされる。

国連防災世界会議の誘致をいち早く決断したのと同様、奥山市長は仙台市の震災復興計画についても5年間（平成23年度〜27年度）という短期での実施を決断した。宮城県をはじめとする各県、各市町村の震災復興計画が10年間単位の実施期間で策定される中、仙台市の5年間という設定は異例だ。宮城県は被災県の中でも突出して死傷者数が多く、仙台市も沿岸地域の若林区・宮城野区を中心に、市内全域で大きな被害を受けた。従って仙台市の震災復興計画も10年単位で策定すべきとする意見は多かったようだ。

「しかし、5年の歳月でも被災した方たちには十分すぎるぐらいに長い。また東北地方における仙台市の都市規模や人口規模、経済



国連防災世界会議のメイン会場となった「仙台国際センター展示棟」（下）と隣接する「国際センター駅（東西線）」（上）



仙台市民の母なる川・広瀬川

集積などを考えた場合に、仙台市がいち早く復興しないことには被災地全体の復興を牽引することは難しい。そこでもかなりのチャレンジではありましたが、5年では何とか復興の大枠は達成したいと考え、実施期間を5年とする決断を下したのです」（奥山市長）

その成果は前述のように、世界中から集結した国連防災世界会議参加者を驚かせるほどの復興水準を、現時点で達成するに至っている。

鉄道路線が市域の骨格を網羅

復興状況を具体的に見てみよう。「震災復興計画で最優先に考えたのは生活インフラの早期復旧と住宅の確保など、市民の暮らしの再建だった」とする奥山市長の言葉通り、例えば津波に襲われた若林区・宮城野区など沿岸地域での被災者(約1500戸)の防災集団移転については、市内13地区に新しいまちを造り、集団で分散移転する前提で事業が進められてきた。この事業は平成26年度末時点で13地区すべての地盤整備が終了。震災復興計画最終年度に当たる今年度からは、住宅建設の進捗とともに順次移転できる状況だ。

復興公営住宅(集合住宅を中心とする災害公営住宅)については3200戸分の整備目標を立て、平成26年度末の段階で約2000戸が完成。27年度に入ってから毎月100戸単位、200戸単位で完成しつつある。仙台市の建設分に加え、民間業者の手掛けた建物を公募し、復興公営住宅として買い上げる制度の効果もあり、やはり震災復興計画最終年度での達成が確実な見通しだ。

生活再建の復興事業がかなりスムーズに進展した背景には、住宅再建に向かう準備段階として、阪神淡路大震災の際にも熱望されながら実現しなかった、被災者用の民間住宅の借り上げを行政が行う「みなし仮設」が東日本大震災では制度化され、実効を上げたという



復興公営住宅が建設された若林区荒井地区

側面がある。みなし仮設は「家主―被災者―行政(県・市)―間での手続きが煩雑過ぎるなど課題も多いが、奥山市長は「過去に大震災を経験し、必要性を痛感しておられる神戸市さんなども連携しながら、制度改革の必要性を今後も発信していきたい」と語る。

仙台市内では現在、各種復興事業の推進とともに、奥山市長が「復興の先のまちづくり」と表現する、未来に向けた新たなまちづくりへの布石も着々と進捗している。その象徴的な事例が今年12月6日に新規開業が予定される、市営地下鉄東西線(全13駅、営業距離14km弱)の建設事業だ。路線は、市南西部の八木山動物公園駅付近から、東北大学の青葉山を經由し、都心部を経て、



震災メモリアルとして現状保存される「荒浜小学校」の校舎(若林区)

流通業務が集積する東部地区に至る。

平成15年9月に事業許可を得て12年、工事中(平成18年11月)から丸8年での開業となり、大震災に伴う半年間の工事停止期間を考慮すれば、工事そのものは非常に順調に推移したといえる。

地下鉄東西線は市域北部の泉区(泉中央駅)から仙台駅、長町副都心部を經由し、市域南西部の太白区(富沢駅)に至る市営地下鉄南北線(昭和62年開業)と、仙台駅で十字の形に交差する。

「この市営地下鉄2路線にJRの東北本線、常磐線、仙石線(今年5月末に全面復旧)、仙山線、仙台空港アクセス線などを合わせれば、仙台市域の骨格となる部分のほぼ全域に



地下鉄東西線の広瀬川橋梁。市域東西を26分間で結ぶ東西線



出番を待つ地下鉄東西線の車両(荒井車両基地)

鉄道路線が網羅されることになり、利便性と心強さは格段に向上します(奥山市長)

地下鉄南北線には東日本大震災の発生から3日後に一部区間が復旧した実績がある。大混乱の時期に地下鉄が動いたという情報は、被災者にどれほど明るい希望をもたらしたことだろう。さらに地下鉄東西線は市内でも高齢の市民が多く、冬季の路面凍結でバス路線が運休することさえ珍しくない標高150m以上の丘陵地が西側の起点だ。そうした意味からの利便性も見逃せないことに加えて、八木山動物公園駅と荒井駅の東西起点にはパークアンドライド駐車場が整備される。地下鉄利用者が増えるにつれ通勤通学時間帯の渋滞緩和効果も発揮されてくる。安定した公共交通がないために埋もれがちだった沿線の多様な地域資源が、開業を契機に大きく開花する可能性などと併せ、多くの効果が期待される。

「地上を明るくする地下鉄」の波及効果

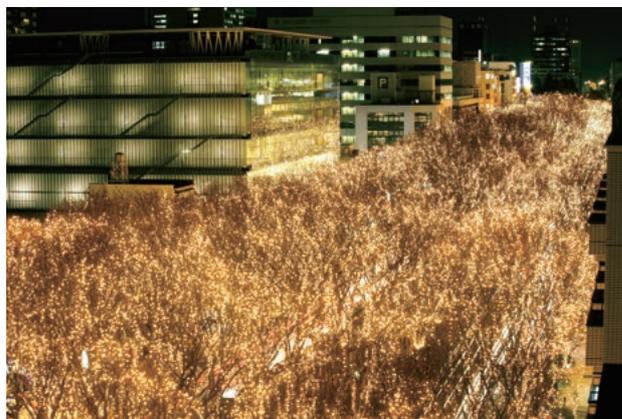
東西線の駅が設置される荒井駅周辺では現在、土地区画整理事業が着々と進んでいる。線路の敷設は既に完了し、車両の搬入や試験走行、駅舎の建設も順調に進捗している。今回の取材では東側起点になる荒井駅と隣接する車両基地内部、西側起点の八木山動物公園駅に近い国際センター駅(国連防災世界会議メイン会場・仙台国際センター

に隣接)などを見させていただいたが、いつ開業してもおかしくないほどの準備万端ぶりが印象的だった。

市を挙げての長年の夢だった地下鉄東西線が、着々と形になりつつあることへの市民の期待値も膨らむばかりだ。仙台市が「WEプロジェクト」(西ⅡW、東ⅡE)の名称の下、市民グループによる沿線の「まちづくり活動」への支援をはじめ、市民協働での盛り上げ事業を多角的に実施している効果もあるだろう。だがそれ以前に多くの市民が、地下鉄東西線の開業を強く心待ちにしている状況は、例えば、地上で車両の走行が見られる広瀬川橋梁(国際センター駅手前)付近で取材撮影していた際に、複数の市民の皆さんから「東西



震災以来さらに盛況の「市民エコ活動」



毎年12月に開催される「光のページェント」(定禅寺通)



市民が燃える「仙台・青葉まつり」は仙台3大まつりの一つ(5月第3土日)



大震災で一部崩壊したものの修復された仙台北門櫓

線の取材ですか？」と声を掛けられ、ひとしきり東西談義が生じたという経験などからも如実に分かる。

ちなみに地下鉄東西線の開業間近をPRするポスターやパンフを飾るメインのキャッチコピーは「地上を明るくする地下鉄」というものだ。このコピーには「地下鉄東西線の利便性を、実際に走る前にイメージしていただくにはどうしたらいいか。利便性だけでなく震災復興計画の最終年に東西線が開業することにより、私たちの地上の生活が元気になる、明るくなり、仙台市にかかわるすべての人々の活力が、このまちの新しい第一歩を踏み出す推進力になってくれれば……」(奥山市長)という熱い思いが込められている。

地下鉄東西線の開業には、実際に地上を明

るくするような、さらに多彩な波及効果が想定できる。

まず東西線沿線には、前述した沿岸地区からの防災集団移転のための用地や、復興公営住宅の建設用地が多く設けられている。震災以前には土地区画整理事業のみが先行して決定し、具体的な「まちづくり計画」は区画整理事業をやりながら煮詰めようという考えが大勢だった。その「まちづくり計画」のかなりの部分が、大震災に付随する復興事業としての「新たなまちづくり」へと転換した。結果的に震災復興計画の最大目的である生活再建が、より速やかに促進される要因の一つになったともいえるだろう。

他地区での防災集団移転のまちづくりや復興公営住宅建設の進展とともに、沿線により

多くの被災市民の新しい生活が始まることによって、地下鉄東西線は「復興の先の未来」を目指す仙台市の新たなシンボルにもなるのではないだろうか。

地下鉄東西線はまた、開園50周年を迎える八木山動物公園(年間入場者48万人)を西側の起点駅にしているが、沿岸部に近い東側の起点・荒井駅から4kmの位置には、「仙台うみの杜水族館」の建設が進む(今年7月1日開業)。同水族館は仙台港の背後地に立地する新感覚の水族館だ。東北の海を体感できる大水槽や海の動物たちのショーなど、魅力が満載の施設であると同時に、地域活性化や人づくり、まちづくりの拠点にもなるような運営が企図されている。東西の起点に集客力ある行楽施設が配されることで、地下鉄東西線には市内外からの交流人口の集中など、観光の側面からの活性化効果も大いに期待される。

「復興の先の未来」への第一歩

これまで見てきたように5年間の震災復興計画の最終年度に当たる現在、仙台市は着実にその成果を挙げながら、「復興の先の未来」

へのステップに歩みを進めようとしている。

東日本大震災の被災から丸4年。仙台市が着実なペースで復興を進めることができていく要因について、奥山市長は「まず国からの多大な財政面でのご支援がありました。また全国の自治体からは本当に貴重なマンパワーの長期の派遣もありました。民間のさまざまな経済団体からも、さまざまなお支援が地域にもたらされました。非常に多くの一般の方たちのボランティア活動を含め、いわば日本の国全体の総合的なご支援をいただき、仙台市でいえば生活再建の部分を中心に復興の形が相当に見えるところまでこぎ着けることができました」と、心からの謝意を改めて語る。

同時に被災直後の仙台市が国連防災世界会議誘致を決意するなどいち早く未来を見据え、5年という短期勝負の

震災復興計画を早急に策定する体制を整えられた要因の一つに、同様の大震災体験を持つ政令指定都市、新潟市・神戸市からの貴重な助言を挙げる。

「震災翌日の未明に新潟市さん、夜には神戸市さんの先遣隊が駆けつけてくださいました。そして過去の被災・復興体験に基づく貴重な助言や避難所の運営、被災者の感染症予防に至る

まで、具体的なノウハウを多数伝授してくださいました。仙台市も今後は自らの復興や新しいまちづくりが、同様に被災した東北地方全体の復興推進へのさらなる牽引力になるよう一層の努力を傾けると同時に、新潟市さんや神戸市さんのように被災・復興体験を語り継ぎ、ノウハウを蓄積し、国内外に発信し続けていきたい。それが各方面から多大なご支援を賜った私たちの責務だと考えております」(奥山市長)

仙台市の「復興の先の未来」を見据えた事業、発信活動は多彩である。国連防災世界会議のメイン会場となった仙台国際センター展示棟(今年4月1日開業)を中心に、国際会議や大規模学会などの誘致を進め、交流人口の拡大を目指す国際コンベンション都市の取り

組み。震災後の市民生活に潤いをもたらした仙台フィルハーモニー管弦楽団や、今年25周年を迎える「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」(毎年9月)などを活用した音楽のまちづくり。震災を契機に市民が自主的に節電に努める「伊達な節電所」の取り組み。被災沿岸部に接する地下鉄東西線・荒井駅への展示施設設置や津波で廃校となった荒浜小学校の現形保存などの「震災メモリアルプロジェクト」の推進、など。

東日本大震災からの復興は、被災地全体を見渡せばまだいろいろの意味で多難だ。だからこそ仙台市は自らの足元と未来を見据えつつ、防災・復興のフロントランナーとして、東北地方をさらに力強く牽引していく。

(取材・文 遠藤 隆／取材日 平成27年4月17日)



被災生活に潤いをもたらした「仙台フィルハーモニー管弦楽団」の演奏活動



今年7月1日に開業予定の新感覚水族館「仙台うみの杜水族館」(パース)



今年で25周年を迎える「定禅寺ストリートジャズフェスティバル」